

朝鮮民主主義人民共和国における 人口調査と研究事情

文 浩 一

はじめに

- I 人口学研究開始以前
- II 人口学研究開始以後
- III 人口政策（出生政策）と今後の展望
むすび

はじめに

かつて朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）では人口学研究を行ってこなかった。しかし、現在では、人口学は北朝鮮の社会科学における学際的領域として確立している。この「人口学不在」から「人口学探求」への転換点は、1980年代半ばと位置づけることができる。

本稿では、このことを追究してみる。すなわち、なぜ、これまで北朝鮮に人口学は存在しなかったのか、そしてなぜ、人口学研究を開始したのか、そして今後、北朝鮮の人口学はどのような方向に向かうのか、等々についてである。

本稿は2000年7月の北朝鮮訪問を機にしているが、本稿のベースとなっているのは「朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析」[文 2000；2001]の作成の際に追究した北朝鮮の人口学研究事情である。現地調査を行ったものの、それをベースに本稿を展開できないのは、軍事・政治的緊張などによる同国の諸事情により、完全かつ十分な情報を得ることができなかつたため

である。しかし、多少なりとも本稿のテーマを展開するにあたって不可欠な重要情報を得ることができたという意味では彼らとの討論は有意義であったと考えている。ちなみに、訪問期間は、2000年7月23日から29日の1週間であり、その間、北朝鮮の人口研究所のホン・スンウォン（洪淳元）所長、社会科学院人口研究室のチョン・ミョンピル室長とり・ギソン教授、金日成総合大学政治経済学部のチャン・イスン教授など計4人の人口学者と接触することができた。これらをもとに、北朝鮮における人口学研究の開始経緯と現状と展望などについて可能な限り追究してみたい。

I 人口学研究開始以前

1. 研究動向

当該国の社会科学の現状を知る手がかりとして辞典を利用する方法がある。北朝鮮の社会科学系の代表的な辞典である『哲学辞典』（社会科学院哲学研究所 1985年）と『経済辞典』（社会科学院チュチェ経済学研究所 1985年）を開いてみると、そこには「人口」（『哲学辞典』）、「人口調査」、「人口増加率」（『経済辞典』）の3つの用語のみが解説されている。

比較の対象として『大月経済学辞典』（大月

書店 1979年) を取り上げてみる。「学際的研究領域としての人口学の帰趨は未知数である」として人口学の将来性に“消極的”であるこの辞典でさえ、そこには「人口」、「人口政策」、「人口統計」、「人口年齢構造」、「人口問題」など5項目の解説および参考文献がレファレンスされており、北朝鮮の諸辞典に比べると充実した内容となっている。これは、北朝鮮の人口学研究のレベルが低かったことをうかがわせる一例である。

『哲学辞典』の「人口」項目を読んでみると、そこには北朝鮮が人口学研究をおろそかにしてきた「理由」が集約されている。この辞典では、マルクス経済学における相対的過剰人口論を基本に「人口」を説いている。この理論によれば、過剰人口の原因は、出生や死亡などの人口学的要因ではなく、当該社会の「制度」に求められる。マルクスによれば、資本主義制度のもとでは、資本家の搾取によって労働者階級の貧窮が増大し、また機械・技術の発展は労働者階級の相当部分を生産から引き離して数多くの失業者をつくりあげるので相対的に「過剰人口」が生まれる。人口が増えるが故に絶対的に過剰人口が生まれるというマルサスの考えを完全に排除している。社会主義段階においても、人口は絶え間なく成長するが、搾取がなくなり富が平等に分配されるので過剰人口は生じない、というのがこの辞典の見解である。付言しておく、この辞典が編纂された1980年代にはすでに途上国では「人口爆発」という問題が真剣に懸念されていたが、このことについてはいっさい触れられていない。

このような見解は、北朝鮮と同様に社会主義を追求している中国にも、過去、存在した。中

国ではいまでこそ、人口抑制政策を強力に実施しているが、これは建国当初からの一貫した政策ではなかった。建国当初は人口の多いことは重要な財産であるとうたわれ、1958年からはじまった大躍進運動においては、「人間は食べる口はひとつだが働く手は2本だ」とし、人口増加が経済発展の原動力であり、生産力増加の方が人口増加を上回るものであり、出産を抑制する必要はないという「人手論」、「人口資本論」が一世を風靡した。一方、人口抑制の必要性を説いた馬寅初がブルジョア右派分子として厳しく批判され、1960年3月に北京大学長を追われたことはよく知られている〔若林 1989, 27-56〕。

だが、北朝鮮の場合、中国と比較してイデオロギー的背景としての共通点はあっても、その社会経済発展の歴史には根本的な違いがある。すなわち、北朝鮮は、中国とは違って「過剰人口」問題が生じたことはなかったということである。

北朝鮮の場合、建国後、朝鮮戦争という悲惨な歴史を経て多くの人的資源を喪失した。その数は北側だけで300万人近いともいわれている^(注1)。その結果、戦後復旧計画をスタートさせた政策当局は常に人的資源の不足に悩まされていた。たとえば、故金日成主席(当時は首相)はこの問題と関連して、次のように指摘している。

「緊張した労働力問題を解決することが重要です。

6か年人民経済計画(1971-1976年)の遂行でいちばんの難題が労働力問題です。それはさきの戦争の後遺症によって後続労働力がない事情と関連しています。祖国解放戦争(朝鮮戦争

〔1950～53年〕のこと（引用者）当時の出生率はきわめて低く、戦後に生まれた子どもたちはまだ労働年齢に達していません。わが国の労働力問題は1974年か1975年にならなくては解決されません」〔朝鮮労働党第5回大会での結語、1970年11月12日〕『金日成著作集』日本語版 第25巻 外国文出版社 346ページ〕。

さらに、建国後、北朝鮮の経済成長は、生産要素を多く投入することによって成長をはかる外延的成長パターンをとってきた。

経済成長の要因分析に関するひとつの考え方として成長は2つの成長の和とみなすことができる。ひとつは投入要素（労働・資本）の増加であり、もうひとつは投入1単位当たりの産出の増加、すなわち効率性の問題である。北朝鮮の工業化の軌跡をたどると、前者である投入要素に成長の多くを依存してきたことが見出される（注2）。経済計画の目標を達成するために、労働時間の延長ばかりでなく専業主婦などの遊休労働力の動因をも数々の大衆運動という形式で展開してきたのである。政策当局にとって労働力の大量投入は、経済成長のための必須的条件だったのである。

そのため、北朝鮮の経済建設史において人口は経済発展のための制約条件ではあったものの、それは多くの途上国とはまったく違った意味での制約条件であった。すなわち、人口が多すぎるという意味ではなく、人口が足りないという意味での制約であった。したがって人口が増えることの懸念は、政策当局にとってそれほど強くなかったのである。このことは、以下の文献記述からも確認される。

(1) 「現在わが国の人口は毎年数十万人ずつ増えています、これは好ましいことです。

人口は二千万人になっても、三千万人になってもかまいません。問題は全人民の衣食生活を向上させることにあります」〔朝鮮労働党第五回大会での結語、1970年11月12日〕『金日成著作集』日本語版 第25巻 外国文出版社 344ページ〕。

(2) 「人口増加率がいまほどであっても、さほど問題になることはありません。人口増加率がいまの程度だとしても、年に5万トンほどの食料を補充すれば十分でしょう。わが国が年に食糧を5万トン補充するのは難しいことではありません」〔今年度予算の正確な編成について——朝鮮労働党中央委員会政治委員会でおこなった演説、1980年3月26日〕『金日成著作集』日本語版 第35巻 外国文出版社 83～84ページ〕。

(3) 「人口は、生産の最も能動的かつ積極的な要素である労働力の源泉として物質的富の生産の存在と発展を制約する。生産の直接的担当者であり主人である人間がいなければ、経済的過程一般が成立しない。…人口の再生産をつうじた量的拡大なしには、社会的に生産に動員される絶え間ない労働力の補充拡大が保障されない。…労働力は、生産の物質的要素、労働手段や労働対象に比べて生産過程で能動的かつ決定的な役割を果たすので、その源泉を正しく保障する見地から見ると、人口発展は、自然開発より極めて大きい意義をもつ。人口の発展を推し進める事業を優先してこそ、労力資源の量的、質的保障の事業を円満に行うことができ、また自然富源の開発と利用事業もしっかり行うことができる」〔引 1993〕。

(1)と(2)は、故金日成主席の指摘であり、これ

は政策当局の意思そのものである。これにたいして(3)は、北朝鮮の人口学者の見解であるが、政策当局の見解を積極的に裏づける学術的論拠を提示しているといえる。後述するが、この(3)の指摘にみられる見解は現在までも変わっておらず、北朝鮮では人口は常に増加傾向にあるべきであるとの見方を示している。

北朝鮮では、イデオロギー的背景により、また歴史的背景により「人口学」を独立の研究対象として扱い探求する機会を失ってきたのである。

2. 人口統計

北朝鮮では、建国以来、経済計画を策定し、それを施行する形で経済発展を追求してきた。経済計画の期間は短いもので2年、長いものでは7年に及ぶ。計画経済とは、文字どおりあらゆる資源配分を市場に依存するのではなく計画的に行おうとするものであるから、当該時期の人的資源がどれだけあるのかを政策当局は正確に見積もる必要がある。このため、人口学研究にたいするイデオロギーの見解如何にかかわらず、正確な人口統計の整備は必須なのである。

しかし、現実には人口統計もまた人口学研究と並んでおろそかにされてきた。

再び北朝鮮の辞典を開いてみることにする。「人口調査」(『経済辞典』)では、「人口資料の科学性の見地から見た場合、一般的に人口センサスが最も優れているが、住民行政事業がしっかり行われ、人口にたいする経常計算と書類整理が正確に行われている条件では、登録人口調査によっても科学性を保障することができる。登録人口調査は費用と時間も少なくてすむので、わが国ではほとんどが登録人口調査の方法で人口調査を行っている」(傍点は引用者)と書かれ

ている。

これに注釈を加えるなら、北朝鮮では建国以来一度もセンサスを実施したことがなかった。つまり、「ほとんどを…」ではなく人口調査のすべてを登録人口調査に依存してきたのである。

ここで、北朝鮮における登録人口調査の実際について試みる。北朝鮮には、日本や中国、韓国などに存在する戸籍法はない。朝鮮において近代的戸籍制度は日本の植民地化以後に築かれたが、北朝鮮では建国(1948年)後、旧植民地時代の法制度のすべてを無効とすることを宣言し、これに代わって「公民証」という身分登録制度を築いた。

公民証に関する一次資料は、「公民証に関する決定書」(北朝鮮臨時人民委員会決定第57号、1946年8月9日)とそれに付随する「北朝鮮内の公民証交付実施に関する細則」(1946年8月9日)、そして北朝鮮人民委員会決定第57号による公民証交付事務規則(北朝鮮人民委員会内務局規則第1号、1946年3月7日)があるだけである。いずれも建国(1948年)前のものであるが、その後、法律が改正されたという情報は得ていない。また、仮に改正されたとしても、改正法が未確認なので、以下、この諸法にそくして公民証の大体の記載内容を確認してみる^(註3)。

まず、公民証の形式をみてみると、

- ・公民証の大きさは縦11センチ、横8.5センチであり、前面中央に「公民証」と書かれた表紙を除き、全5ページからなる。
- ・第1ページには、公民証番号と姓名、生年月日、出生地、現住所、民族別を書き、下左側に写真を添付し、当該個所に指紋を押捺する。
- ・第2ページには、事務員、労働者、商人、

農民等の社会別と、公民証を交付した機関の印を記す。

- ・第3ページは家族欄であり、公民証の発給を受けない18歳未満の家族を記入する。
- ・第4ページは特別記録、第5ページは寄留であるが、特別なことがない限り、記入しない。
- ・裏表紙には注意事項が記されている。
- ・これに関する事務のすべては人民保安署（現在は社会安全部）が行う（人民保安署の管轄は、人口3000人以下の行政区域である里）。

となっている。

次に人口動態に関する出生・死亡・結婚についてみてみると、

- ・死亡に関しては、死亡届に死亡した者の公民証を添付して人民保安署に提出する。
- ・出生に関しては、出生者の父母または後見人の公民証を添付して出生届を所管の人民保安署に提出する。
- ・結婚に関しては、当事者双方が居住地の人民保安署に出頭して婚姻届を提出し、婚姻証の交付を受けると同時に当事者双方の公民証にその旨登録する。

となっている。

明文上、静態および動態の問題はこれによって把握されるはずである。だが、現実には、関連役場では静態統計を中心に資料整理を行うことになっている。

たとえば、「公民証交付事務規則」第7条では、人民保安署が上部機関に提出するために用意する資料は、次のとおりとされており、それらは、

- ・公民証登録簿
- ・職業別人口集計台帳

- ・年齢別人口集計台帳

- ・公民証保安台帳

の4分野である。

このことから、関連役場では動態統計に関する整理のため独立の台帳を作成していないことが確認される。このことは、1989年に北朝鮮を訪問したアメリカの人口学者エバースタッド (N. Eberstadt) の聞き取りをつうじても確認できる。彼は、北朝鮮の人口学者をつうじて1986年基準の年齢別人口は得られたものの、年齢別死亡数については得られなかったという。死亡に関する指標として得られたのは、普通死亡率と乳児死亡率の2種類だけである。死亡総数を男女年齢別に分類するという細かい作業をしている節は見出せない。また、彼が得た年齢別人口は年齢区分が0歳、1～3歳、4～5歳、6～15歳、16歳、17～54歳、55～59歳、60～89歳、90～99歳、100歳以上となっている。これは「国連の専門家によると、これは、1～3歳は託児所、6～15歳は義務教育の登録、16歳は義務教育を終えて労働力人口に含まれる歳である」ためであるという [Eberstadt and Banister 1990, 26]。

このように、北朝鮮では過去、行政上の必要性からのみ人口統計の把握を要求し、そしてその実際を行ってきたのであり、形式人口学の基礎資料としての人口統計については無関心であったと考えられる。実際に、北朝鮮の辞典を紐解いてみると、その節が読み取れる。たとえば、『経済辞典』の「人口推計」項目では、「人口の増加率=(出生数-死亡数)/平均人口数×1000」という人口学方程式が説明されているだけである。

もちろん、この方法により人口推計を行えな

いわけではない。ただ、いっそう精密な人口推計法が人口統計学的に開発されている。男女年齢別の生存人口と死亡数をベースにしたコーホート要因法やロディスティック曲線の当てはめなどがそうである。計画経済を追求するために正確な人口統計を推計しようとするなら、当然、推計結果も精密である方が好ましい。しかし、北朝鮮ではさらに踏み込んだ推計までは行ってこなかったのである。このことは、金日成主席の次の指摘からも確認できる。

「もともとわれわれは、労働力の浪費を一掃する一方、技術革命を力強く推し進めることによって、6か年計画の遂行で提起される労働力

の緊張を解消する考えでした。しかし、労働力計画が緻密に作成されなかったため、どれ一つとして満足に運びませんでした。

労働力計画の作成を誤ったため、人民経済各部門で労働力の浪費が根絶されていません。

国家計画委員会では出生率や労働力の自然増加数を把握する程度で、労働力がどこでどれほど浪費されており、どの部門で機械化をおこなえば労働力を他の部門にどれくらいまわせるか、いいかえれば潜在労働力を探し出し、現在の労働力を効果的に利用することについてはなにも計算していません」(傍点は引用者)〔第2次7か年計画の作成方向について——計画部門活動家

表1 国連および北朝鮮当局の人口統計公表値(1)

(単位：1,000人)

年	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990
国連	9,726	9,070	10,789	12,408	14,619	165,562	18,260	19,888	21,774
北朝鮮	9,622(49')	9,359(56')	10,789(60')					19,060(86')	20,960(91')

(出所) 国連統計は、『世界人口予測』(1996年)より、北朝鮮公表値は、『朝鮮中央年鑑』(朝鮮中央通信社)各号、『人口学概論』(科学百科事典総合出版社 1996年)、Eberstadt and Banister (1990)より作成。

(注) カッコ内は当該年。

表2 国連および北朝鮮当局の人口統計公表値(2)

年	1950~55	1955~60	1960~65	1965~70	1970~75	1975~80	1980~85	1985~90
出生率(%)	37.0 25.1(53') 40.5(55')	42.5 38.5(60')	40.5 43.5(65')	46.3 44.7(70')	35.8 25.9(75')	23.0 21.8(80')	22.0 22.2(85')	23.5 22.0(90')
死亡率(%)	32.0 18.1(53') 20.9(55')	13.3 10.5(60')	12.5 9.8(65')	11.1 7.0(70')	8.3 4.7(75')	6.1 4.5(80')	5.6 4.6(85')	5.4 5.0(86')
合計特殊出生率	5.17	5.80	5.75	7.00	5.70	3.46	2.77	2.50
乳児死亡率(%)	115 56.4(56')	100 37.0(60')	70 35.3(65')	58 22.7(70')	47 18.1(75')	35 14.2(80')	30 10.5(85')	28 9.2(91')
平均寿命(歳)	47.5	52.6 57.0(57')	55.2 59.9(64')	57.6 63.8(69')	61.5 66.0(72')	65.5	67.7 74.3(86')	69.8 74.5(91')

(出所) 表1に同じ。

(注) カッコ内は当該年。

協議会でおこなった演説, 1974年7月10~11日」
『金日成著作集』日本語版 第29巻 外国文出版社 289ページ]。

さらに、こうした計上方法に関する問題以外にも、「調査漏れ」がないのかについても検証する必要がある。

たとえば、国連（社会経済情報・政策分析局人口部）では北朝鮮の公表する静態統計に関してはある程度信用しているものの、死亡と関連する動態統計に関しては疑問視している。これは、北朝鮮が過去、静態統計に重点をおいて人口資料を整理してきたと考えると整合性がある。

国連推計による北朝鮮の人口統計は、表1および表2のとおりである。かつこ内に当該年度に最も近い北朝鮮公表値を記しておいた。静態統計の近似性に比べて動態率の開きは大きい。静態統計に関しては、完全に一致するものがあるほど信頼されている（たとえば、1960年の統計は完全に一致する）が、出生や死亡などに関しては申告されたものよりもはるかに高いとみられている。

先に指摘したとおり、死亡に関しては死亡届を誰かが提出し、死亡者の公民証を抹消するという手続きがとられるが、満18歳未満にたいしては、公民証は発給されないで、抹消すべき公民証そのものが存在しない。しかし、満18歳未満の死亡は、その父母もしくは後見人の公民証の「家族関係欄」から死亡者に関する情報を削除することになるから、それなりに各人がその手続きの必要性に関する自覚をもつ。ところが、死亡者の公民証も存在せず、さらにその父母もしくは後見人の公民証にもその者が記載されていない場合はどうであろうか。すなわち、新生児の場合である。

出生に関する記載はすべて自計式である。したがって、父母または後見人がその旨を正確に届け出ないかぎり、日ごろ行政に追われている役場関係者は、誰がいつ生まれ死んだのかについて欠かさず把握するのは困難である。

父母または後見人が乳児死亡を正確に届ける可能性は、経済的インセンティブの面からも低い。北朝鮮では、すべての公民に食糧が配給されるので、出生に関しては正確に登録を行おうとするインセンティブがはたらくはずである。しかし、死産や出生後まもない乳児の死亡を経験した父母あるいは後見人がそれらを正確に届け出たとしても、何ら経済的メリットはない。こうした背景により、乳児死亡が正確に届け出られないと、乳児死亡率の分子が実際より低くなるので、当然乳児死亡率自体が実際より低く計算されてしまう。このことから、国連では、モデル生命表から北朝鮮の乳児死亡率を推計している^(注4)。その値は、北朝鮮の公表値よりはるかに高い。

さらに、北朝鮮のすべての公民が届出を欠かさず行い、役場関係者がそれを正確に計上しているとしても、党幹部および軍人は公民証の発給を受けないという制度上の問題が残る。

党幹部および軍人の人口行動に関する統計情報は、人口統計をときおり公表する中央統計局や保健省でさえ把握していない。北朝鮮の関係者によると、北朝鮮がこれまで公表してきた総人口数のうち、1975年以後は党幹部と軍人を除いたものであるという。朝鮮労働党と軍部の秘密事項なのである。当然、これは人口静態・動態統計のすべてに影響する。

米国商務省統計局は、1991年1月10日に『北朝鮮の人口に関する報告書』を発表し、北朝鮮

表 3 北朝鮮の調査漏れ人口推計値

(単位：1,000人)

年 度	北朝鮮公表値 (A)	推 計 値 (B)	調 査 漏 れ (B) - (A)
1975	7,433	8,147	714
1980	8,009	8,918	909
1982	8,194	9,234	1,040
1985	8,607	9,737	1,130
1986	8,710	9,912	1,202
1987	8,841	10,090	1,249

(出所) 『北朝鮮の人口に関する報告書』(米国商務省統計局, 1991年1月10日)の抄訳「北朝鮮の人口動向に関する報告書」(『季報国際情勢』[社団法人国際情勢研究会]第64号 平成3年3月)。

の公表したデータを分析した。その結果、形式人口学的にみると、女子の人口分布にはそれほど異常は発見できないが、男子人口には明らかに「調査漏れ」と判断される異常が見つかった。表3が調査漏れ男子人口の推計結果である。ちなみに、米国中央情報局(CIA)などでは、これをもって北朝鮮の軍の規模をはかる「参考データ」としている。

後述するが、建国以来初めて行われたという1993年センサスにおいてさえ、党幹部と軍人は調査対象から除かれたばかりか、年齢別生存人口にもタブレーションもされていない。

こうした点について、いずれの人口学者も「過去にはそのような問題意識が浅かった」ことを指摘していた。その理由については、静態統計の把握に関しては自信があり、その時々的人口数については正確につかんでいるので、計画経済の運営には十分であるからだ、というのがおおよその回答であった。無頓着な回答ともいえそうだが、事実、北朝鮮の政策当局はそうのように考えてきたのである^(注5)。

ちなみに、『世界人口予測』と北朝鮮公表値とのあいだでは、総人口データの開きが1960年

代以前では小さいのにたいし、80年以後は大きい原因についてコメントしておく。

『世界人口予測』の脚注をみると、総人口のデータは、「北朝鮮当局によって提出された1987年までの登録人口調査にもとづく人口データの性比を考慮して計算された」という内容の記述がある。つまり、性比がそれなりに正常であれば、とくに修正をせずにそのまま、登録人口調査資料を掲載している部分があり、たとえば、1960年の総人口に関しては1078万9000人で完全に一致している。1960年の性比は『世界人口年鑑』および北朝鮮公表値とも98.8である。だが、1970年代後半からは、「多くの若年層男子が調査から漏れた」ため、性比に異常が生じ始めた。公表されている登録人口調査資料は1986年のみであるが、この年の性比は84.2まで低下している。このため、国連ではこの「異常」を「正常」に戻すため、ある種の仮定値において男性人口を上乗せしたため、政府公表値より人口は増えていると考えられる。1985年のデータでは、性比が95.3まで引き上げられている。

また、1987年以後に関しては、それまでの登

録人口調査資料にもとづき、モデル生命表(国連極東部の年齢別死亡パターン)を応用して推計を行った結果、年平均増加率は1.7~1.8%と推計された。ところが、1993年センサスでは、年平均増加率は1.4~1.5%であると計算され、実際にはモデルの理論値どおりに推移してこなかったことが証明された。そのため、『世界人口予測』では1987年基準のデータをもとに理論値の増加率を適用した結果、1995年基準の総人口が2391万7000人となっているのにたいし、政府公表値では1993年センサスにもとづきオリジナルの年齢別死亡パターンから得た増加率を適用した結果、1995年基準の総人口が2170万人となり、その開きが10%近くに達してしまったのである。

したがって、仮に北朝鮮の建国以来の総人口を時系列に並べる際には、1980年代まではそれを覆すだけの理論的・経験的根拠を見出せないため、『世界人口予測』のデータを、そして1990年以後は1993年センサスが信頼できる^(注6)ので、これにもとづくデータを参照にするのが望ましいと筆者は考える。

II 人口学研究開始以後

1. 研究動向

北朝鮮では1980年代後半から人口学研究を本格的にスタートさせている。北朝鮮の人口学者らは、それが必要だと認識されたからであるとコメントしており、その直接的契機については分からない。しかし、国連人口基金(UNFPA)との協力が、これに大きく影響しているように考えられる。

UNFPAとの協力は1985年から始まり、現

在、第3サイクルに突入している。UNFPA(1998;1999)から得た情報をもとにその概要を整理すると、次のとおりである。

- ・第1サイクル：1985~89年。総額220万ドルを支援。主に、IUDの供給を含む「妊産婦および小児保健と家族計画サービス」(Maternal and Child Health/Family Planning: MCH/FP)と人口および開発、そして情報・教育・伝達部門(Information, Education and Communication: IEC)に支出。保健教育研究所(Health Education Institute)の能力強化にも貢献。
- ・第2サイクル：1990~93年を予定(97年まで延長)。総額600万ドルを支援。そのうち52%近くは中央統計局の1993年センサスを含む4つのプロジェクトに支出。その他、総額の42%は、MCH/FP部門に、残りの6%は国家機能構築の4つのプロジェクトに支出。
- ・第3サイクル：1998~2001年。総額360万ドルを支援。主にリプロダクティブ・ヘルス部門に投入する計画(第3サイクルの内容については後述)。

※第1および第2サイクルをつうじて、研修ツアー支援を実施したが、研修生の外国語能力不足のため限界があった。これを考慮し、第3サイクルでは、国際的エキスパートとコンサルタントを同国に派遣する。これにより、より多数の関係者がトレーニングを受けられるようにする。

ところで、今回の訪朝をつうじて北朝鮮の人口学研究組織の状況の一端を知ることができた。その内容は、表4のとおりである。

北朝鮮における人口学研究のスタートが、

表 4 北朝鮮の人口研究機関

(1) 研究機関名	(2) 責 任 者	(3) スタッフ数	(4) 設立年度	(5) 主要研究成果
人口研究所(保健省傘下)	洪淳元	約30人	1985年	<i>Analysis of 1993 Population Census Data DPR of Korea</i> (Population Center, DPRK, 1996)
社会科学院人口研究室	鄭明弼	約10人	1989年	『人口学概論』および『経済研究』に随時掲載
金日成総合大学政治経済学部人口研究室	林東建	8人	1991年	『金日成総合大学学報(哲学・経済学)』などに随時掲載

(出所) 筆者作成(訪朝時の聞き取りにもとづく)。

UNFPA との協力と緊密な関係があることが、とくに表 4 の第 4 列の設立年度から読み取れる。UNFPA との協力開始と人口研究所の設立年度が1985年で一致する。つまり、北朝鮮が UNFPA にたいして協力を要請したのか、あるいはその逆なのかは明確ではないが、いずれにしても北朝鮮における人口学研究において UNFPA との協力は不可欠であったと考える。

この点に関して、若林敬子教授は平壤を訪問(1998年4月30日～5月5日)した際に、洪淳元教授からつぎのようなコメントを得ている。

「人口研究所は、85年7月11日に創設、UNFPA と北朝鮮との協定が結ばれた後に設立されたが、当初はスタッフ45人で5つの研究室からスタートし、現在は55人、7研究室に拡大した。研究室は①人口理論、②人口統計、③人口計画、④コミュニケーション(情報)、⑤リプロダクティブ・ヘルス、⑥対外交流室、⑦コンピュータ室、⑧資料室に分かれているという。

研究目的は、

- (1)国家経済計画に必要な人口データを提供すること

(2)人口学の研究発展と人材育成

(3)国家の人口目標値の設定とそのための対策、家族計画の策定と寄与

(4)人口資料整備とその必要機関への提供

(5)国際交流

の以上5つである。

これまで長い間人口研究への関心は社会主義国として浅かったが、UNFPA との協力開始後は、人口研究所としては一つだが、金日成総合大学や社会科学院内に人口研究室を設置し、全国人口学会会員は150人以上に上る。歴史は浅いが、チュチェ思想に基づいた人口理論研究、リプロダクティブ・ヘルス、自然災害に伴う食糧供給と需要の基礎資料、人口予測などの研究をしているというのが、洪淳元所長の筆者への説明であった」[若林 1999, 67]。

このうち、人口研究所のスタッフ数は、筆者と若林氏とのあいだで聞き取り内容に開きがある。筆者の聞き取り先は、金日成総合大学(チャン・イスン教授)なので、人口研究所から直接情報を得た若林教授の聞き取り内容の方が、信憑性は高いと考えられる。いずれにしても、人口研究所が北朝鮮における人口学研究のメイ

ンとなっていることは、研究スタッフの数からみても設立年度からみても間違いない。

過去、北朝鮮において人口学が不在であったことはすでに指摘した。つまり、人口学研究のスタッフも不在であったということである。このため、北朝鮮では当面の対処として関連分野の専門家の人口学への編入という措置を講じた。

たとえば、今回の訪朝をつうじて接することのできた人口研究所の洪淳元所長の名刺には、「平壤医学大学教授」というもうひとつの肩書きが記されていた。専攻医学の具体的内容まで知ることはできなかったが、対談をつうじて産婦人科であるように思われた。つまり、本来の専攻は医学なのである。戦後、日本の人口研究停滞期には、人口学は「出産という医学の世界に閉じ込められ、社会科学的研究の対象から排除されてきた」という[阿藤 2000, 5]。もちろん、日本と北朝鮮のあいだに背景の違いはあるが、洪淳元所長もかねてから医学という観点から人口学に関心を寄せていた一人である。

また、社会科学系からの編入者の主なバックグラウンドは経済学である。社会科学院人口研究室のチョン・ミョンピル室長は、人口学に専攻を移す以前は経済原論を探索していたという。同じく金日成総合大学政治経済学部人口研究室の各スタッフもその名が示すとおり経済学者出身の人口研究者たちである。

彼らにたいする研修は、諸外国の専門家の往来および海外研修という形で行われた。各文献をつうじて確認できた内容は次のとおりである。

- ① N. Eberstadt (a researcher with American Enterprise Institute) : 1989年5月下旬から9日間にわたって訪問し、46年から87年までの人口統計を入手。N. Eberstadt

and J. Banister, *North Korea: Population Trends and Prospect*, July 11, 1990を作成。

- ②若林敬子(厚生省人口問題研究所, 人口構造研究部地域構造研究室室長) : 1997年5月上旬に訪問。*Analysis of 1993 Population Census Data of DPR of Korea* (Population Center, DPRK, 1996) を入手し、朝鮮総連に提供。
- ③王勝今(吉林大学北東アジア研究院院長) : 1990年からUNFPAの委託により、北朝鮮の人口留学生を指導。「北朝鮮の人口・労働資源と就業体制」を作成(『現代北朝鮮経済研究へのアプローチ』金沢大学経済学部1997年 第6章に収録)。
- ④1992年5月30日～6月16日、UNFPAの資金支援により7人で構成される北朝鮮中央統計局の専門家グループが訪中し、北京およびその他の地域を訪問。
- ⑤1992年5月30日～7月5日、5人で構成される北朝鮮中央統計局のコンピュータ専門家が訪中^(注7)。

ちなみに、今回の北朝鮮訪問期間に接触した金日成総合大学のチャン・イスン教授は、中国の北京で数カ月間、人口学を学んできたという。テキストは何を使ったのかという筆者の質問にたいし、人口学のバイブル的教本であるシュライオックとシーゲルの *The Method and Materials of Demography* を主に利用していたと答えていた。

こうして1985年に保健省傘下に人口研究所が設立されたのを皮切りに社会科学院と金日成総合大学政治経済学部それぞれ人口研究室が設置され、組織的レベルでの人口学研究のための

基礎が築かれた。

これらが実質的な研究機関であることは、研究成果が定期的に公表されていることから明らかである。

たとえば、1996年に人口研究所では、*Analysis of Population Census Data 1993* (以下、アナリシス) を出版している。これは、北朝鮮で建国後に初めて施された1993年センサスの内容を人口構造、出生、死亡などの側面から形式人口学的に分析したものである。また、個人の研究成果もときおり公表されている。1999年に洪淳元所長は、“Cause of the Bedridden Elderly and the Analysis of Activities in Their Daily Lives” (*East Asian Review. The Asian Research Institute, Osaka University of Economics and Law, March 1999*) という論文を発表している。タイトルが示すとおり、寝たきり老人の問題を扱ったものであり、医療を専攻とする彼の問題意識がうかがわれる。

社会科学院人口研究室では、『人口学概論』を出版している。内容は、ごく一般的な「形式人口学入門」であるが、その序文に示されているとおり、「北朝鮮において初めての人口学テキスト」である。

社会科学院および金日成総合大学政治経済学部の人口研究室とも、自らが出版する学術誌^(註8)に関連論文をときおり掲載する。掲載され始めたのは1992年以後であり、現在までその数は30本以上を数えている。

一連の研究はまだ、プリミティブな段階のものが多いが、いくつかの注目すべき内容のものもある。

第1に、人々の生活模様の変化をとらえようとする研究である。

たとえば家族論を展開した論文として「わが社会人民の家族生活風習に関する考察」(『金日成大学学報(歴史)』1998年第3号)がある。これは北朝鮮の家族生活風習の変化を家族の構成と大きさ、家族メンバーの相互関係、親戚、姓などの4つの側面から考察したものである。これをつうじて、北朝鮮の建国後、家族生活風習の変化には何らかの画期があったことを読み取ることができる。論文のなかに登場する断片的なデータを取り上げるなら、1959年当時、平壤市の特定地域で行われたサンプル調査では、平均家族数は4.6人であり、92年の調査では4.4～4.45人と、平均値で見ると、大きな変化は見られない。しかし、詳細を見ると、1959年当時は10人以上(最大13人)の家族が全体の3.7%を占めていたのにたいし、92年には10人以上の家族は消滅した。また、1959年当時、平均値の4～5人家族は15.9～18.5%にすぎなかったが、92年にはそれが21.7～27.2%まで上昇した。すなわち、建国後、北朝鮮では明らかに大家族から小家族への分散が促進されたと論文では主張している。

さらに、論文では人々の就業パターンの変化がこれに影響している可能性を示唆するデータを紹介している。各家族を職業別に分類すると、事務員(4.2人)、一般労働者(4.25人)、農民(4.6人)の順になる。これは平壤市のサンプルデータにもとづいたものであるが、「北朝鮮のどの地域においても見られる普遍的現象である」と指摘している。論文は、完全な論証までは至っていないが、今後の興味深い研究テーマとなりうる示唆を含んでいる。

家族生活風習の変化に関しては、さらに遡って李朝時代(1392～1910年)まで研究対象の時

期を伸ばそうとしている。

たとえば、1992年に出版された『朝鮮風俗史(3)』（社会科学出版社）では、李朝時代の家族構成に関するデータを詳細に追うことを目的とした章が設けられている（第4章 家庭生活風習）。これは、研究ジャンルとしては「歴史人口学」であるが、分析ツールは近代的ではない。というのは、同書に登場する人口分析がもっぱら、『李朝実録』という歴史資料の紹介にとどまっているからである。

『李朝実録』とは、李朝の太祖から哲宗の各王代の事績を政府が編纂した編年体の記録であり、全25代、1706巻におよぶ膨大な「歴史資料」である。ここに登場する統計資料を引用した記述が基本である。しかし、この資料では、15世紀初めの戸当たりの家族数を郡および県ごとに5.8～10.5人とみており、ばらつきが激しい。「時期と社会制度、生産力と社会経済関係、思想と文化水準、自然地理的環境が同一の条件で、ある郡、県では平均家族数が15人にもなり、ある郡では7～8人であるというのは理解しがたい」、「この統計資料をそのまま信頼できない点がある」と、同書自らが指摘しているほどである。

中国の歴史人口学では、日本の宗門改帳や西欧の教区簿冊に対応する族譜と呼ばれる家系図に依存してコーホートから直接に家族復元を行うという研究が盛んに行われている。族譜は、朝鮮にも存在するので、ここから当該時期の政府の調査にもとづいた間接推計ではなく、族譜などのデータをつうじてコーホートから直接、家族を復元する研究を促進し、その成果が生まれることが期待される。ちなみに、人口研究所の洪淳元所長は対談のなかで、筆者が問題提起

をしないうちに、歴史人口学に関する話題を自ら口にしていた。「機会があれば、歴史人口学にいっそう多くの力を入れていきたい」ということであった。

注目すべき第2の研究内容は、不完全なデータであり、過去の人口統計を時系列に整理しようとする試みである。今回の訪朝期間、*The Health Statistics of the Democratic People's Republic of Korea* (Central Statistics Bureau of the DPRK, 1992) という小冊子を手渡された^(注9)。全66ページに及ぶこの資料は、北朝鮮の建国後から1991年頃までの政府の把握している保健関連統計を時系列に並べたものである。そこには、以下の内容の統計がある。

1. 普通出生率、普通死亡率、自然増加率／
2. 乳児死亡率／3. 疾病別死亡率／4. 死因疾病割合／5. 主要疾病別死亡率／6. 主要死因疾病割合／7. 急性感染症有病率／8. 急性感染症死亡率／9. 平均余命／10. 病院施設数／
11. 病院施設増加率／12. 診療所数／13. 人口千人当たり病院ベッド数／14. 医療分野別病院ベッド数／14. 人口千人当たり医師数／15. 医療分野別医師数／16. 上級医療スタッフ増加率／17. 人口千人当たり救急医療隊員数／
18. 救急医療隊員増加率／19. 外来治療頻度／20. 外来患者にたいする医学的治療頻度／21. 病院・クリニック別外来治療／22. 医療分野別外来治療／23. 人口百人当たり入院患者数／24. 病院別入院患者の内訳／25. 医療分野別入院患者の内訳／26. 産科小児科病院数と小児科診療所およびベッド数／27. 産科小児科病院数と小児科診療所およびベッド数の増加率／28. 託児所および託児数／29. 託児所および託児数の増加率／30. 小児科およびその

ベッド数の増加率／31.職業別サナトリウム入院数の増加率／32.職業別サナトリウム入院数／33.予防接種率

これまで北朝鮮の人口・保健関連統計は、断片的にしか公表されておらず、それらを整理するためには各文献に限なく目を通さなければならないという煩わしさがあったが、この資料が作成されたことによりそのような面倒を経なくても済むようになった。

注目すべき第3の研究内容は、ミクロ経済学などの近代経済学を人口分析に援用し始めていることである。一例を示すなら、김 (1993)がある。彼が出生力低下要因として論じている部分を抜粋、翻訳しておく。

「人口発展にたいする人々の自主的要求の家庭的側面は、人口成員の家庭生活要求を反映するものとして重要に提起される。人口発展にたいする人々の自主的要求の家庭的、個人的側面は、具体的に子どもにたいする家庭的、精神的・物質的・要求である。子どもの出生は、家庭において労働者の補充、家庭収入の増大と消費水準の向上、父母の老年老後の扶養などにたいする家庭的・物質的・要求を保障する。子どもにたいする要求は、子どもを育てるうえで一定の時間と精力を消費することを前提とし、それは社会政治生活、経済文化生活にたいする要求の実現との関連で実現されるようになる。…人々の自主性、創造性が微弱であった過去には、生産力の発展水準が低かったので、家庭の経済的利益のために子どもを多く産んでこそ、高い死亡率の条件でも家庭の労働者を補充して家庭生活を維持することができた。しかし、こんにちには人々の社会生活にたいする要求は非常に高まり、多様となり、豊かな物質生活と豊富な文化生活、

価値の高い政治生活に対する要求が日増しに増大している。これは、人々が子どもにたいする要求において少なく産み、しっかり育てようとする思考方式を持たせた。」

この論文の内容は、明らかにミクロ経済学の概念を援用している。「人間の自主的要求の家庭的、個人的側面」として指摘されている3つの内容は、「効用・不効用モデル」に登場する消費効用、所得効用、年金効用の概念と置き換えて理解することができる。また、「子どもにたいする要求において少なく産み、しっかり育てようとする思考方式」とは、「子どもの質」論の援用である^(注10)。

諸外国の人口研究においてはポピュラーな人口変動（出生変動）におけるミクロ経済学の援用が、北朝鮮において注目される所以は、北朝鮮自らが従来、このツールを「ブルジョア反動経済学」として排除してきたからである。その背景には、近代経済学の「効用価値論」がマルクス経済学の労働価値論に反するという学説的事由がある。マルクス経済学では、あらゆる商品の価値は、その生産に費やされた労働によって計測されなければならない、価格は、労働によって生まれた価値の現象形態である。ミクロ経済学などで提唱する「効用」とは、この価値の有用性を示すもの（使用価値）にすぎず、商品の価値の本質を見逃しているとみなすのである。

もちろん、北朝鮮において近代経済学が積極的に援用されているのは、現在のところ人口学に限られている。したがって、これをもって直ちに北朝鮮における「経済学の自由化」を連想するのは危険であるが、人口学の導入が北朝鮮の経済学にも影響を及ぼし始めていることは事実である。その証拠に市場原理の有用性を説い

た論調もしばしば現われ始めている [たとえば、文 1999参照]。

このように北朝鮮における人口学は、こんにちその理論的側面からも実証分析の側面からもその範囲を拡大しているばかりか、社会科学の諸分野にも、その影響を及ぼし始めている。

2. 人口統計 (1993年センサス)

人口学研究の開始にともない、人口統計の整備も格段と進歩した。

何よりも建国以来一度も行われることのなかったセンサスが1993年に初めて実施された。

今回の訪朝をつうじて、センサスの調査方法の一端を知ることができた。調査は、各区域に

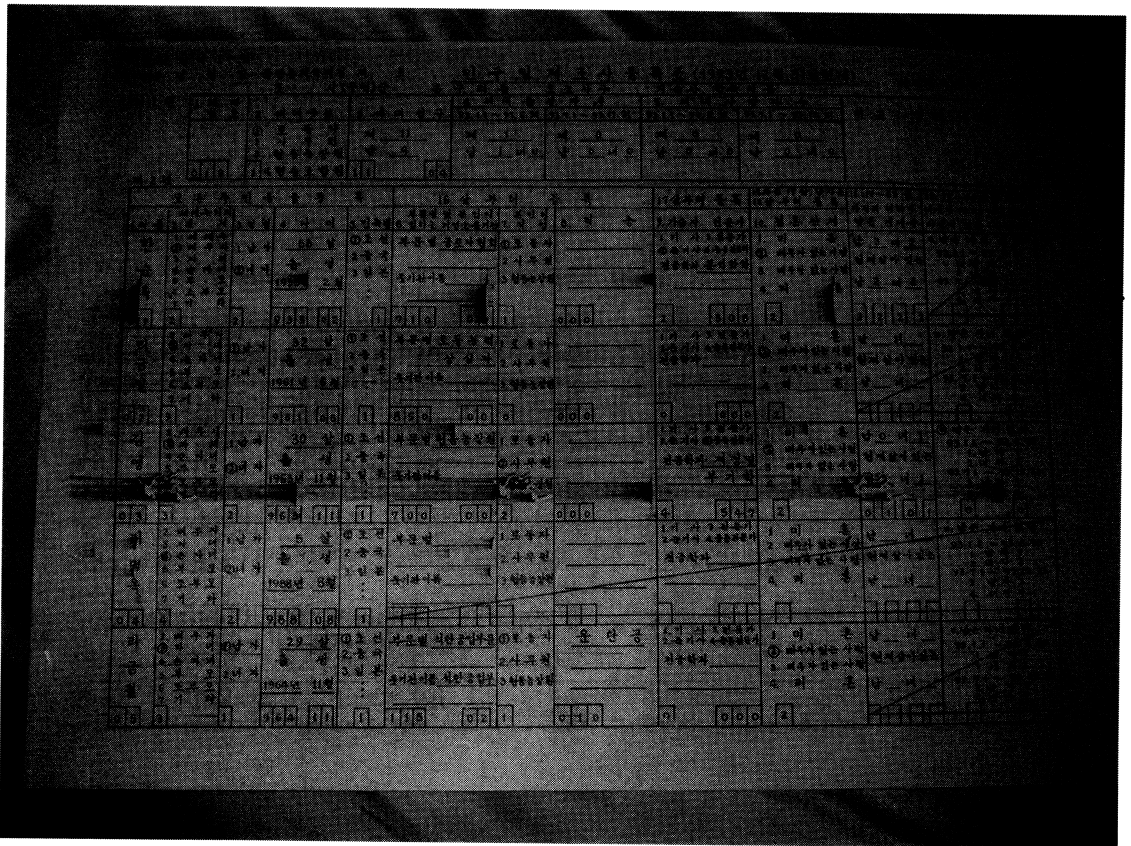
設置されている人民班の班長の責任のもとデータが記入された^(注11)。写真がそのサンプルでありその内容を表5のとおり翻訳しておいた。調査項目は第1編と第2編をあわせて合計17項目であり、アメリカの69項目、フランスの83項目、イギリスの27項目、日本の22項目などに比べて少ない [『新社会学辞典』890ページ]。だが、それなりの項目はカバーしているといえる。

以下、センサスの調査項目を国連基準にそって検証してみる。

第1に項目の種類である。

国連がセンサス項目として推薦もしくは有形的であるとしている項目 [Schryock, Siegel and

写真 1993年センサスの調査様式



調査様式1-④

199 年 月 日 中央統計局制定 第 号

道 市(区域)部 邑、区、里、洞 戸籍地区 郵便番、台番 氏名

表 5 1993年センサスの調査内容

人口一斉調査登録表(1993年12月31日現在)

世帯登録枚数 枚

第1編	1.世帯番号	2.世帯区分	3.世帯人口	4.世帯出生数	5.世帯死亡数	備考: 別居世帯
	1. 労働者 2. 専務員 3. 協同農協員 4. 協同組合員	計 男 女	計 男 女	計 男 女	計 男 女	
			1993.7.1~12.31	1993.1.1~6.30	1993.7.1~12.31	

第2編

1.氏名	2.世帯主との関係	3.性別	4.年齢	5.民族別	9.すべての住民登録				16.歳から登録	17.歳から登録	18.歳から登録	11.17~63歳の女性が産んだ子供	12.17~49歳までの女性のうち1993.1.1~12.31の間に産んだ子供数
					6.部門別および本人の働く企業所 上部機関	7.本人の職業	8.職種	9.技術者、専門家					
	1.世帯主 2.配偶者 3.子女 4.孫 5.父母 6.祖父母 7.その他	1.男 2.女	出生 年 月 日	1.朝鮮 2.中国 3.日本	部門別 上部機関名	1.労働者 2.専務員 3.協同農協員	1.技術者 2.専務員 3.専門家 4.中等専門家 専攻科学	1.未婚 2.配偶者のいる者 3.配偶者のいない者 4.離婚	1.未婚 2.配偶者のいる者 3.配偶者のいない者 4.離婚	1.未婚 2.配偶者のいる者 3.配偶者のいない者 4.離婚	1.未婚 2.配偶者のいる者 3.配偶者のいない者 4.離婚	1.未婚 2.配偶者のいる者 3.配偶者のいない者 4.離婚	産んだ子供はいない 1993.1.1~6.30 1.男 2.女 1993.1.1~6.30 1.男 2.女
	1.世帯主 2.配偶者 3.子女 4.孫 5.父母 6.祖父母 7.その他	1.男 2.女	出生 年 月 日	1.朝鮮 2.中国 3.日本	部門別 上部機関名	1.労働者 2.専務員 3.協同農協員	1.技術者 2.専務員 3.専門家 4.中等専門家 専攻科学	1.未婚 2.配偶者のいる者 3.配偶者のいない者 4.離婚	1.未婚 2.配偶者のいる者 3.配偶者のいない者 4.離婚	1.未婚 2.配偶者のいる者 3.配偶者のいない者 4.離婚	1.未婚 2.配偶者のいる者 3.配偶者のいない者 4.離婚	1.未婚 2.配偶者のいる者 3.配偶者のいない者 4.離婚	産んだ子供はいない 1993.1.1~6.30 1.男 2.女 1993.1.1~6.30 1.男 2.女
	1.世帯主 2.配偶者 3.子女 4.孫 5.父母 6.祖父母 7.その他	1.男 2.女	出生 年 月 日	1.朝鮮 2.中国 3.日本	部門別 上部機関名	1.労働者 2.専務員 3.協同農協員	1.技術者 2.専務員 3.専門家 4.中等専門家 専攻科学	1.未婚 2.配偶者のいる者 3.配偶者のいない者 4.離婚	1.未婚 2.配偶者のいる者 3.配偶者のいない者 4.離婚	1.未婚 2.配偶者のいる者 3.配偶者のいない者 4.離婚	1.未婚 2.配偶者のいる者 3.配偶者のいない者 4.離婚	1.未婚 2.配偶者のいる者 3.配偶者のいない者 4.離婚	産んだ子供はいない 1993.1.1~6.30 1.男 2.女 1993.1.1~6.30 1.男 2.女
	1.世帯主 2.配偶者 3.子女 4.孫 5.父母 6.祖父母 7.その他	1.男 2.女	出生 年 月 日	1.朝鮮 2.中国 3.日本	部門別 上部機関名	1.労働者 2.専務員 3.協同農協員	1.技術者 2.専務員 3.専門家 4.中等専門家 専攻科学	1.未婚 2.配偶者のいる者 3.配偶者のいない者 4.離婚	1.未婚 2.配偶者のいる者 3.配偶者のいない者 4.離婚	1.未婚 2.配偶者のいる者 3.配偶者のいない者 4.離婚	1.未婚 2.配偶者のいる者 3.配偶者のいない者 4.離婚	1.未婚 2.配偶者のいる者 3.配偶者のいない者 4.離婚	産んだ子供はいない 1993.1.1~6.30 1.男 2.女 1993.1.1~6.30 1.男 2.女

Associates 1976, 32] は、次のとおりである
(*印は推薦項目)。

(1)センサスの質問事項

(i)地理的特徴

* センサス時の居住地 (place where found at time of census and/or) / * 常住値 (place of usual residence) / * 出生地 (place of birth) / 居住期間 (duration of residence) / 前住地 (place of previous residence) / 勤務地 (place of work)

(ii)個人および世帯の特徴

* 性別 (sex) / * 年齢 (age) / * 世帯主との続柄 (relationship to head of household) / 戸主との関係 (relationship to head of family) / * 配偶関係 (marriage status) / 結婚年齢 (age at marriage) / 結婚持続期間 (duration of marriage) / 離婚回数 (marriage order) / * 生きて生まれてきた子供 (children born alive) / * 生きている子供 (children living) / 市民権 (citizenship) / * 識字能力 (literacy) / * 就学 (school attendance) / * 学歴 (educational attainment) / 資格 (educational qualification) / 民族別 (national and/or ethnic group) / 言語 (language) / 宗教 (religion)

(iii)経済的特徴

* 経済活動状況 (type of activity) / * 職業 (occupation) / * 産業 (industry) / * 雇用主または被雇用者, その他の身分 (status [employer of employee, etc.]) / 家計の主な収入源 (main source of livelihood)

(2)集計上の推薦事項および有用的項目

(i)地理的問題

* 総人口 / * 地域別 / * 都市・農村別

(ii)個人および世帯

* 世帯構成 / 家族構成

(iii)経済関連

社会経済状況 / 従属

以上が国連の提唱しているセンサス項目であるが、北朝鮮の1993年センサスでは、*印をつけた推薦項目のほとんどをカバーしているものの、非識字率に関しては調査項目から除かれている。

このことを社会科学院人口研究室のチョン・ミョンピル室長に聞いてみたところ、不必要な項目を省いた結果だという。彼によれば、非識字率については、完全な義務教育制が敷かれているので調査する必要はないという回答であった。つまり、非識字率は0%であるということである^(注12)。また、移動に関しても住民統制が厳しく皆無に近いので入れなかった。したがって、1993年センサス項目に関しては、「国連スタンダード」をクリアしていると判断してよい。

次に、各項目の概念規定について考えてみることにする。この際、基準は国際人口学会編の『人口学用語辞典』におき、とくに違いがないものは省き、検証結果のみ記述することにする。

第1に、世帯 (household) の概念規定である。

国際的な標準として勧告された定義によれば、世帯とは「住居と主要な食事を共にしている人々の集まり」をいうが、その分類は国によって、そして調査によって異なる。

以下、アナリシス (pp.119-122) の記述内容の要約である。

「わが国における人口登録制度とセンサスの動態統計マニュアルは、次のとおりである。

世帯は、共同もしくは単独で生計を行う人々

表 6 北朝鮮の世帯数および世帯人員数

	世 帯 数 (1)	世帯人員数 (2)	平均 (2)÷(1)
全 世 帯	4,813,195	20,522,351	4.26
家族世帯	4,802,030	20,086,241	4.18
集合世帯	1,165	436,110	39.06

(出所) Matuda (2000).

の生活単位である。この定義に従い、家族関係を結んでいない人々の生活単位も世帯のカテゴリーに含める。たとえば、同じ家屋であっても生計を共にしないならば、異なる世帯であり、また複数のカップルでも生計を共にするなら、ひとつの世帯なのである。当然、世帯の概念には、単独世帯も含まれる。

センサスでは、世帯を家族世帯 (family household) と集合世帯 (collective household) に分類した。

家族世帯とは、単位としての住居に共に暮らしていることである。家族世帯はさらに親族世帯 (household with relatives), 非親族世帯 (household with non-relatives), 単独世帯 (household with one person) に分類できる。

集合世帯とは、国家が設立した施設に暮らしている人々の単位であり、大学など教育機関の寄宿舎、養老施設 (home for the aged), 療養所、託児所などが含まれる。」

引用文中に傍点で示したように、北朝鮮では本来とは違った意味の「家族世帯」という概念を用いている。国際的な標準で見た場合、北朝鮮のいう「家族世帯」とは一般世帯 (private household) のことであり、「家族世帯」というと血縁・婚姻関係にある親族世帯と捉えられてしまう。北朝鮮の指摘する親族世帯は、「household with relatives」と表記され、意味としては、国際的標準の家族世帯のことであ

る。

しかし、世帯分類に関してはこうした表現上の問題にとどまらない。以下、松田芳郎教授の1993年北朝鮮センサスの正確性に関するコメントである [Matuda 2000]。

- ・住居と生計を共にしている人々を世帯として規定しているが、明確ではない。何ををもって生計を共にしているというのか、また住居を共にしているという場合、その期間はどうか。
- ・生計を共にする限り、2つ以上の夫婦も、親族関係でないものもひとつの世帯として計上される。
- ・その結果、北朝鮮の平均世帯人員数は異常に大きいという結果になっている (表6参照)。
- ・参考として日本の統計を挙げると、1920年の平均世帯人員数は4.72人で、うち親族関係 (kinship) が3.86人、親戚関係 (relatives) が0.69人であり、使用人 (servant) などが0.17人であった。1980年の統計では、平均世帯人員数は3.77人、その構成はそれぞれ3.38人、0.35人、0.03人となっている。
- ・集合世帯の平均人員は、軍部を考慮するとそれほど小さくなく、病院または学校の寄宿舎の数であると考えられる。

彼の指摘するとおり、1993年センサスにおける世帯分類においては、その表現ばかりか、そ

の内容においても混乱を招く余地がある。

こうした問題は、北朝鮮の経験不足から生じたものであると考えられ、世帯の分類方法については北朝鮮の研究者らもひきつづき検討している。たとえば、최 (1998)では、「世帯は、世帯主の職業、居住地、家族構成などの基準にそくして労働者世帯、農民世帯、都市世帯、農村世帯、遠居世帯、同居世帯、家族世帯、独身世帯などに分類することが望ましい」と指摘している。これを見る限り、センサスの世帯分類は暫定的なものであり、今後、さらなる改善が期待される。

1993年センサスの調査項目の概念規定に関する第2の問題は、都市・農村の区分である。

一般的に、都市地域は人口2000人以上の行政区域、農村人口はそれ以下の行政区域と定義される [『人口学用語辞典』34ページ]。

北朝鮮の1993年センサスでは、洞、邑、区を都市として、里を農村として規定している。洞、邑、区は原則として3000人以上の工業労働者が居住する地区である。したがって、1993年センサスでは、都市人口が総人口の60.92%を占めていると報告されているが、仮に2000人以上を都市人口とするなら、それよりも高くなることになる。

もっとも、特定の地域の人口を農村または都市人口に割り当てる基準は国によって異なるので、北朝鮮でこのような設け方をしても、何ら異論の余地はない。北朝鮮の最新の研究動向を見ても、このような分類が最も合理的であると説いている [최 1998]。

以上のような調査項目にもとづいて、1993年センサスは、93年12月31日を基準時点に94年1月3日から15日を調査期間として実施された。

調査結果は、中央統計局によって集計され、1995年に出版された *Tabulation on the Population Census of the DPR of Korea* に収録されている。その内容については、文 (2000 ; 2001) でも扱ったので、本稿では以下のことを指摘するにとどめたい。

第1に、内容を見ると、やはり朝鮮労働党の幹部と軍部と社会安全部が調査から除かれた結果、形式人口学的に不整合な点がみられる。ただし、センサスではその数が分かるようになっており、69万1027人 (男子65万2036人、女子3万8991人) である。これらは、年齢別にタブレーションされていないが、調査から除かれた人数が把握できるようになったという点では、人口統計整備のうえで前進といえる。

第2に、いくつかの重要項目がタブレーションされていないことである。

たとえば、平均初婚年齢と関連する年齢別有配偶率であるが、調査項目からしてこれはタブレーションすることが可能である。にもかかわらずタブレーションされていないことについて問うてみたところ、「とくに必要がないと判断したから」であるとの回答であった。平均初婚年齢はとくに出生力分析には欠かせないものであるという筆者の問題意識にたいしては共感を示し、今後の研究課題とするということであった。

第3に、タブレーションされた統計にもとづく計算結果の相違である。

筆者は、文 (2000 ; 2001) において調査漏れ人口をある種の方法を用いて補正し、生命表を作成して平均寿命を割り出した。その結果は、72.4歳 (男子68.2歳、女子75.8歳) となった。

ところが、同じ資料を用いて行われた人口研

究所の計算では、73.2歳（男68.4歳，女76.8歳）となっている。このことについて社会科学院人口研究室では、自らが計算した結果、1993年基準平均寿命は、72.8歳（男68.5歳，女76.1歳）であり、人口研究所の計算には誤差があるとの見方を示していた。

同じく、乳児死亡率に関しても筆者の計算では14.081%となったのにたいし、人口研究所の計算では13.88%であった。様々な試算をした結果、これは分母を出生数+乳児死亡数としたことによると思われる。実際に計算してみると、

$$\begin{aligned} \text{IMR} &= \frac{\text{乳児死亡数}}{\text{出生率} + \text{乳児死亡数}} \\ &= \frac{5922}{420576 + 5922} = 0.01388 \end{aligned}$$

となる。

この数字についても社会科学院人口研究室では誤りであることを指摘しており、彼らの計算では筆者と同じ14.08%であるとのことであった。

今回の訪朝をつうじて社会科学院人口研究室から口頭で伝えられた1993年センサスと関連する各種計算結果は、表7のとおりである。

こうした計算結果のミスやタビュレーション上の調査漏れなど種々の問題はあつたものの、全体として1993年センサスは成功裏に実施されたと判断される。

1993年センサスの評価に関する各種指標は、表8のとおりであり、その信頼性を浮かび上がらせている。

また、同じ資料を用いて検証を行った石南國

表7 北朝鮮の各種人口統計（1993年基準）

出生数	42万1,000人	総再生産率	1.0
出生率	20.0%	純再生産率	0.98
死亡数	11万1,000人	中間年齢	27.2歳
死亡率	5.5%	男	26.0歳
自然増加率	1.45%	女	28.4歳
平均寿命	72.7歳	人口密度	173人/平方km
男	68.5歳	都市人口	60.9%
女	76.1歳	農村人口	39.1%
乳児死亡率	14.1%	60歳以上人口	8.7%
合計特殊出生率	2.1	65歳以上人口	4.9%

（出所）筆者作成（訪朝時の聞き取りにもとづく）。

表8 1993年センサスの各種評価指標

	男性	女性	合計
Wipple Index (1)	105.21	104.73	104.96
Myer Index (2)	6.43	4.44	5.29
国連指標 (3)	4.42		

（出所）(1)と(2)は、*Analysis of 1993 Population Census Data of DPR of Korea*, p.8, pp.10-12, (3)は、筆者による計算 [文 2000参照]。

教授も、今日の北朝鮮の経済事情から、実情にあった人口センサスなのか検討の余地はあるものの、センサス自体は「尤もらしい人口状況を示している」と評価している〔石 2000〕。

III 人口政策（出生政策）と今後の展望

北朝鮮では上記のとおり、学際的領域としての人口学研究は乏しかったが、実践的な意味での人口政策は必要に応じて追究されてきた。それらは、(1)出生政策、(2)医療政策、(3)教育政策、(4)労働行政政策に分類できる。ただし、この分類は1996年に出版された『人口学概論』の「第二節 わが国の人口政策」に準じたものであり、その記述はわずか8ページ（51～58ページ）にとどまっているため、内容は極めて断片的にしかわからない。

そこで、本稿では出生政策に関する部分を訪朝時の聞き取りや関連資料をつうじて補ってみることにする^(注13)。

文(2000;2001)では、女性の出産行動にたいする意識変化の背景にある就業率と結婚年齢の上昇について主に扱った。これは出生力変動の原動力といえるものであるが、そのための「避妊革命」を含む客観的条件については踏み込んで扱うことができなかった。やむをえず、アナリシスなどの断片的記述を頼りに、この時期に「避妊革命」が行われた形跡があるという可能性だけを示しておいた。たとえば、「『1970年代の人口政策』に関する検証」では、「『産児制限』とは英語では一般に pregnancy control あるいは birth control と訳されるが、北朝鮮ではあえて regulation ということばを使っていることも気になる。これは『制限』ではなく

人口流産（中絶）を法的に認可する『条例』のことを意味しているのかもしれない」ととどめておいた。また、「1970年代以後、北朝鮮では大々的な家族計画を展開した」とアナリシスには記されているが、その詳細はわからないと記しておいた。

今回の訪朝時に、このことに関し人口研究所の洪淳元所長から次のような回答を得た（平壤高麗ホテルでの面談の際の筆者の聞き取り、2000年7月29日）。

「1970年代初に金日成主席は、人口増加率をいまより低めるのがよいと述べられた。これは、江原道で述べられたものだ。

当時の人口増加率は4.5～4.7%に達していた。これにより、出生力を抑制するための方案が論議され始めた。

勘違いしてはならないのは、出生力の抑制は強制ではないということである。あくまでも個人の選択を基本とする。

当時、国家がこのような政策をとったのは、社会主義経済建設の現実的要求に応じたものである。労働力不足にさいなまれながら推し進めた社会主義経済建設の過程で、ほとんどの女性が就業し、それまで以上に晩婚に向かい始めた。それに応じて家族単位では出生数を計画的に行おうとする要求が高まった。

当時、結婚適齢期に達した女性のほとんどは、建国後、国家が実施した義務教育を終えた世代である。中等教育のカリキュラムに家庭教育という科目があり、そこで妊娠、月経などの生理学的教育が行われる。こうした教育も、産児制限の要求を高めた。

これに応じて国家では各産院に婦人相談科を設置し無料で避妊サービスを実施することにし

た。具体的には、産児制限を行おうとする家計に IUD の挿入やコンドーム、ピルの配給を行うというものである。

当時の国内の経済状況は、いまよりはるかに良かった。そのため、これらの物資はすべて自力で生産することを基本とした。黄海道にそれを専門とする工場が設置された。

だが、できあがったものは、決して良質であったとはいえない。コンドームのゴム幅は分厚く、IUD はサイズや材質の関係で挿入後、痛みが激しいという副作用が多かった。それらが影響したためか、ピルに関してはそれを服用するとガンになるという噂も出回った。やむをえず、輸入に踏み切り、良質の避妊具を配給したところ、好評だった。輸入先はチェコや中国などである。IUD に関しては材質を銀に変えたところ、やはり好評だった。

当時の人口政策と関連してもうひとつの画期的な内容は、中絶の認可である。それまで共和国では中絶をいっさい認めなかった。授かった命を簡単に葬ってはならないという考え方が支配的であったためである。保健省の内部でこの問題に関する討議が真剣に行われたが、意見は対立した。だが、実際には望まない妊娠にたいして中絶を求める声が高まっている。そこで保健省ではいくつかのモデル地区を選定し、アンケートを取ったところ、大多数の人が中絶の認可を望んでいることが明らかになった。これがきっかけになり、法的に中絶を認可することになった。1973年のことである。

ただし、中絶を行う際には、前提条件がある。はじめての子供にたいしては認めないし、また、母体に深刻な影響を及ぼすと判断される場合のみ認可する。肝炎、糖尿病、出生間隔が極端に

短い場合、などがそのケースである。」

以上が洪所長のコメントである。参考までに北朝鮮の避妊法に関するデータを挙げるなら、UNFPA では「北朝鮮の保健省によると、1996年基準で婚姻女性のうち67%が避妊法を用いている。そのうち75%がIUD挿入によるものである。その他は、ピルの服用が0.3%、不妊手術が6.5%、伝統的方法が17.7%、コンドームが0.4%、精管切除術が0.1%である」と指摘している [UNFPA 1998]。

洪淳元所長の回答内容にある「授かった命を簡単に葬ってはならないという考えが支配的であった」との指摘は、単に洪淳元所長の個人的な見解なのか、あるいは北朝鮮社会全般が実際にそのような考えに支配されていたのか疑問の余地が残る。一般に東アジアでは中絶に寛容な文化をもつが、洪淳元所長の話が真実であるとするれば、北朝鮮ではそうでなかったということになる。

同じ朝鮮民族である韓国を例に取るなら、韓国では1973年5月に母子保健法が制定されるまで中絶は「違法」とされていた。ただし、その規制は形式的なもので、自由化される以前でも容易に中絶手術を受けることができたという [Repetto et al. 1975, 171-173参照]。中絶のための医療機関へのアクセスのしやすさや金銭的負担の大小は別として、韓国では中絶はいけなものであるという文化的背景はそれほど強く存在しなかったことは確かである。

したがって、仮に、洪淳元所長の話が事実だとすると、それは民族的な要因としては考えられない。考えられるとすれば、北朝鮮固有のつぎのような歴史的背景である。すなわち、北朝鮮は、朝鮮戦争の影響による人命被害を一日も

表 9 北朝鮮の近年の災害状況

災害年度		内 容
1995年 (水害)	<ul style="list-style-type: none"> ・時期と地域 ・被災者／死者の数 ・被害総額 	7～8月の豪雨で8つの道145の郡（国土の75％）に被害 520万人／68人 150億ドル
1996年 (水害)	<ul style="list-style-type: none"> ・時期と地域 ・被災者／死者の数 ・被害総額 ・住宅の被害（浸水、破壊など） ・公共建物の被害 	7月末の豪雨で黄海南・北道をはじめとする8つの道117 の市・郡に被害 327万人／116人 17億3,280万ドル 約3万世帯、8,626棟 3,825棟
1997年 (高潮)	<ul style="list-style-type: none"> ・時期と地域 ・被災者／死者の数 ・建物の被害 	8月19～21日、台風13号の影響により西海岸一帯で発生、 平安南・北道、黄海南道の20の市・郡の約140の里が被災 2万8,800人が住居を失う 住宅・公共施設1万世帯余

（出所） 朝鮮中央通信の発表をもとに筆者作成。

早く克服するために人口増加政策を積極的に展開してきたことである。

朝鮮戦争停戦協定が結ばれた直後に金日成主席は、次のように指摘している。

「戦争による人命の損失を補うため、わが党は人口の増加に関心を向けるべきです」[金日成「停戦協定締結と関連して戦後人民経済復旧発展のためのたたかいと党の今後の任務」(1953年8月5日)『戦後人民経済の復旧発展のために』朝鮮語版 朝鮮労働党出版社 1956年 34ページ]。

人口増加政策を追求することは、政策当局が戦後復旧の重要課題として提示するほど深刻な課題であった。このために、中絶は単に違法としてではなく、朝鮮労働党と国家の政策に反するものとして認識され、人々の意識に浸透していたのかもしれない。

いずれにしても、洪淳元所長の指摘するとおり、1970年代の「避妊革命」が北朝鮮の出生力低下の条件となったことに、異論の余地はない。

出生政策は、今日の北朝鮮の人口政策におい

ても重要課題となっている。その理由は、近年の度重なる自然災害（表9参照）を直接的契機とする社会経済難が出産行為にかなりの悪影響を及ぼしているからである。また、表9には記されていないが、北朝鮮は、2000年も災害に見舞われている。朝鮮中央通信（2000年8月29日付）の発表によると、江原道の平康、金化、高城、通川、安辺郡では2000～3000ミリ以上の雨が降り、住宅数百棟と公共施設数十棟が浸水、崩壊した。とくに金化郡では2時間の間に230ミリ以上の雨が急に降り、住宅150余棟が浸水した。また、咸鏡北道の穩城地区では、豆満江の水位が急速に上昇し、周辺の住宅150余棟が浸水、数千ヘクタールの農耕地が浸水した。8月に3度の豪雨被害を受けたという。

この自然災害による1995年以後の人口動態の激しさを示唆する参考データとして、北朝鮮政府の公表内容を紹介しておく（表10）。北朝鮮政府によると、1995年から97年の間に乳児死亡率は14.1‰から18.6‰に上昇し、妊産婦死亡率

表10 北朝鮮公表の最近の人口関連統計

	1995	1997
CBR (%)	20.5	20.1
CDR (%)	5.6	6.8
平均寿命 (歳)	72.2	70.1
妊産婦死亡率 (出生10万対)	41	105
IMR (%)	14.1	18.6

(出所) 筆者作成 (訪朝時の聞き取りにもとづく)。

は10万人当たり41人であったのが105人と2倍に増えた。また1993年から97年にわたって平均寿命は72.7歳から70.1歳に低下し、専門家の助けによる出産は87.8%から10%にまで低下した。また、UNFPAによると、出産感染症 (reproductive tract infections: RTIs) は、5%から8%に上昇し、妊娠期間中の貧血症は6%から23%に増加した。同期間中に流産は15%上昇している [UNFPA 1998; 1999]。

こうした状況を改善するため、現在、北朝鮮ではリプロダクティブ・ヘルス部門の改善に力を注いでいる。

この活動は、UNFPAの支援プログラム第3サイクルにもとづいて行われている。以下、支援の具体的内容である [詳しくは、UNFPA 1998参照]。

第3サイクルの期間は1998年から2001年であり、この間にUNFPAの正規予算から360万ドルが投入される。

このプログラムの実行に当たり、北朝鮮では黄海南道、平安北道、平壤市の3つのモデル地域が選定された。黄海南道と平安北道は、自然災害の影響をひどく受けた地域であり、リプロダクティブ・ヘルスの改善がとくに必要とされる地域である。平壤市は、北朝鮮の首都であり、

他の地域への波及効果を見込んでいる。

プログラムでは、以下の4つの活動を支援する。

- (1)道、区、郡、里単位でのリプロダクティブ・ヘルス・サービスの能力を強化し、これらの地域で質が高く利用者本位のサービスを供給できるようにする。
- (2)健康管理と予防策のためのカウンセリングなどの技術的知識と能力の向上をはかる。
- (3)リプロダクティブ・ヘルス活動の計画、実行、監視における各地域単位の管理能力の強化をはかる。
- (4)青年ばかりでなく男性一般のあいだに、リプロダクティブ・ヘルス問題に関する知識と責任性を拡大させ、自覚を創造する。
- (5)政策当局とプログラム管理者、サービス提供者とクライアントを対象とした全国レベルでのリプロダクティブ・ヘルスの概念と行動指針 (ジェンダー問題の重要性を含む) に関するいっそうの理解の拡大を支援する。

(1)に関しては、3つの郡病院と6つの里病院を強化する。さらに、2つの区病院も支援の対象となる。これらの病院にたいしては、リプロダクティブ・ヘルスの質を改善するため、貧血症と敗血症、出産時の感染症と大量出血などを

予防し手当てをするための必需薬品とサービス管理のための基本的備品が供給される。郡と区にたいしては緊急時に対応して患者移送（とくに女性のための）のための救急車を供給する。また、遠隔地に暮らすクライアントにたいして総合的なリプロダクティブ・ヘルス・サービスを提供するために設備を備えた機動的診療車を供給する。これにより家族計画の出張サービスも拡大される。助産婦と医者は各地域に出向くようになり、IUDの挿入のためにクライアントが郡病院まで足を運ばなければならないという負担も軽減される。

(2)に関しては、安全かつ信頼的であり効果的かつ入手可能な避妊法を選択し、それを供給するための技術知識とカウンセリング能力を改善する。プログラムでは、現在、過度に依存しているIUDによる避妊法からコンドームや経口避妊薬などの複合的避妊法にシフトさせる。4年にわたるこのプログラムでは、次のような目標をたてている。IUD法による避妊は現在75%であるが、それを50%までに、伝統的方法是現在の17.7%から8%まで低下させる。また、現在、コンドームの利用率は0.4%、経口避妊薬は0.3%、男性の断種手術は0.1%であるが、それを各々10%まで引き上げる。IEC (Information, Education and Communication) の活動は、リプロダクティブ・ヘルスにおける男性の役割と責任に焦点を向け、男性による避妊法の拡大を促進する。同期間中、コンドームの利用率は増大し、精管切除術サービスへのアクセスは容易になることを見込んでいる。また、現存の医療慣行と技術的管理の実施要綱は、国際的慣行にそくして改善される必要があるので、国際的専門家を同国に派遣し、3つの地域の医

療関係者が12～18カ月の講習を受けられるようにする。

(3)に関しては、中央と地方のリプロダクティブ・ヘルスのプログラム管理者と上級専門家にたいして2週間にわたる集中講習を行う。参加者の半分は女性とする。タイのバンコクに拠点をおくUNFPAの東および東南アジア諸国支援チームが、この講習のための専門知識を有している。

(4)と(5)に関しては、リプロダクティブ・ヘルスという概念は北朝鮮政府にとって比較的新しいものであるが、政府はその認識拡大の促進に関心を示している。この活動においては、キム・ボヒョン大学と人民大学習堂が拠点となり、目標達成のための中心的役割を果たす。とくに、青年層のこの問題にたいする取り組みに特別な関心を払い、学校教育でリプロダクティブ・ヘルス問題を取り上げるようにするためカリキュラムを改訂し、この問題にたいする異性間の責任分担の重要性を強調する。

その他の問題としては、現在、北朝鮮ではリプロダクティブ・ヘルスに関するデータが不足している。そのため、クライアントの実態、優先的要求、サービスの満足度、サービスの利用形式などに関するデータを得るために各モデル地域で調査を行う。調査は人口研究所と保健省が共同で行い、UNFPAが支援する。

以上が、現在のUNFPAと北朝鮮との協力内容であるが、これと関連して北朝鮮の人口学者の人口政策に関するコメントを付け加えておきたい。すなわち、北朝鮮が出生政策にこだわる理由である。

北朝鮮の人口学者は「朝鮮労働党と国家は、人口の正常的発展をなしとげるうえで、他国と

は異なる朝鮮式の独特な立場を徹底して堅持している」。それは、「社会発展の時期ごとに、合理的な人口の拡大再生産により、適当な人口の量的成長を保障している」ことである。そして、「合理的な人口拡大再生産は、それに相応する出生率の成長と調節によって実現される」と指摘している [『人口学概論』52ページ]。

一般に、途上国の人口政策は、家族計画を普及させることによって出生率を低下させることが常軌となっている。それは、増えつつける人口を養えるほどの経済力を維持するのが困難だからである。

しかし、途上国の指導者たちや先進国である援助国の政策担当者は、家族計画によって達成された人口転換の後に何が訪れるのかをあまり考えない。出生率の低下は、手段であって目標ではないのである。出生率が低下しすぎた場合には、高齢化が到来するという事を知った上で人口政策が行われ家族計画奨励活動が組織されることは稀である。

北朝鮮の人口学者が懸念しているのは、このことである。

そのため、現在のリプロダクティブ・ヘルスの改善を狙った計画に関しては、UNFPA側との意見衝突があるとのべていた。

確かに、リプロダクティブ・ヘルスの改善は北朝鮮の差し迫った現実的課題である。とくに、乳児死亡率や妊産婦死亡率の改善は急務である。だが、その一方で、ジェンダー問題が改善され、避妊技術の導入に拍車がかかると、出生率がさらに低下するおそれもある。

北朝鮮の人口学者らのこのような政策的見解はほぼ一致しているものの、そのためには、どうすればよいのかという政策内容については、

まだ具体的ではない。増加傾向にある人口を十分に養えるだけの経済力が北朝鮮にあるのかという問題はもとより、過去の出生率低下がどのような要因によりもたらされたのかに関する研究もまだ始まったばかりなのである。

だが、北朝鮮の人口学者らが、近年の飢饉の影響を克服するという短期的視野よりも、人口の年齢構造を考慮したいっそう長期的な視野にもとづいて、これからも人口は増加傾向にあるべきであるとの見解を示していること自体は、評価されてしかるべきものであると考える。

む す び

国連では通常、途上国にたいして10年に1回、西暦年末尾0もしくは5の年にセンサスを実施することを勧告している。だが、2000年をすぎた今日時点で北朝鮮がセンサスを実施したという情報は得ていない。

実際、今回の訪問時、北朝鮮の人口学者から聞いたところによると、当面、センサスを行う予定はないとのことであった。また、過去のセンサスはUNFPAとの協力計画第2サイクルの一環として行われたが、今日進行中の第3プログラムにセンサス実施がうたわれていないことから、近いうちのセンサスがないことは確かであると考ええる。

したがって、当面は、登録人口調査や標本調査によって得られたデータに限られる。問題は、第1にそれらがどの程度、公開されるかであり、第2に、それがどれほど正確であるかということである。

第1の情報公開の可能性については、北朝鮮が社会主義国家であるということから、悲観す

る者も少なくない。だが、北朝鮮は1991年に国連に加盟し、それ以後、国際社会の一員であるという自覚と責任を全し、国際社会にたいする義務として正確な情報を提供していることが経験的にかがわれる。

たとえば、国連食糧農業機関と世界食糧計画(以下、FAO/WFP)は、ほぼ毎年、北朝鮮の農業問題に関する特別調査報告書を公表している。

この報告書は、1995年の水害以来、ほぼ毎年作成され、北朝鮮の農業状況や食糧配分の実態、人々の栄養状態の改善状況などが詳細に報告されている。報告書の冒頭に記されているように、北朝鮮駐在のFAO/WFPの職員は、無作為に選んだ地域にたいしてほぼ自由に現地調査を行っている。こうして得られた情報は、北朝鮮の農業研究にとって欠かせない材料であると同時に、北朝鮮の人口研究にとっても資する内容が含まれている。北朝鮮が、このように詳細なデータを公表することはこれまでなかった。

1993年センサスもまた、国連との協力によって実施され、公開された。先に指摘したとおり、現在は、第3サイクルの一環としてリプロダクティブ・ヘルスに関する調査が行われており、この情報が公開されれば、北朝鮮の人口行動、なかんずく出生行動解明に重要な手がかりとなることは間違いない。これは、現実性のある情報公開の可能性である。

第2の問題として、今後公開されるデータの正確性であるが、それは過去とは質的に異なるといえる。とくに動態統計に関しては、あらゆるデータがマニュアルにそくして作成されるはずである。たとえば、平均寿命に関しては医療データにもとづく経験的データではなく生命表にもとづいた科学性のあるデータとして公表さ

れるだろうし、出生や死亡に関するデータも政治論理に左右されることはなくなるだろう。現に、北朝鮮が1993年センサス以後に公表した数値は、いずれも人々の人口行動が脅かされていることを如実に示している。これは、社会主義の優位性を積極的に唱えてきた北朝鮮にとって「国辱」であるともいえる。にもかかわらず北朝鮮があえてこのようなデータを公表しているのは、「国家権威」以上に正確性を優先させた結果であると考えられる。

もちろん、十分なデータを北朝鮮が公開しているわけではない。「北朝鮮」を人口学的に捉えるためのデータはまだ不十分である。これと関連して、北朝鮮がなぜ情報公開の度合いが低いのかについて最後に確認しておきたい。

北朝鮮の人口学者らの話によると、政治軍事的緊張が持続しているこんにちの状況下では、情報公開は「敵」に「弱み」を握られる根拠になりうる。それならば、たとえ社会科学研究にとって障害となるとしても、あえて公開する必要はないということを指摘していた。「敵」とは主に、朝鮮戦争(1950~53年)の停戦協定の相手側である米国ならびに米国と軍事同盟協定などを締結している日本や韓国のことを指している。

彼らの話によると、たとえば、経済は1970年代初期まで持続的に成長してきたので、その都度、経済統計を公表してきた。それは「敵」にたいして自国の「強盛度」を示すバロメーターになるからである。だが、その後経済成長のテンポが鈍化し始めたので、各種統計の公表を控え始めた。人口統計もこれに連動して公表しなくなった、というものである。しかし、まったくの非公開は国連にたいする信頼と義務に反し、

また国際社会への援助の呼びかけにも必要なので、それに応じて選択してデータを公開している、との話であった。

したがって、こうした政治軍事的緊張が緩和され、信頼関係が構築されれば、いっそうの情報公開の拡大が期待される。国連をとおさずともダイレクトの情報入手や現地調査も可能になると考える。そのためにも、学問を超えた政治・外交レベルの問題であるが、日本を含む諸外国との関係改善に期待したい。

(注1) 朝鮮戦争の被害をまとめたものとしては、和田(1995)が詳しい。以下、その引用である。「北朝鮮は損失の数字を発表していない。…人口変動をみると、人口が1949年末に962万2000人であったものが53年12月1日には849万1000人となっている。113万1000人の減である。1956年9月の人口935万9000人が1959年12月には1039万2000人に増えているので、ここから人口増の係数を出して試算すると、49年に比して53年12月には159万7000人の自然増が見込まれる。この自然増分と実減分とを合わせて、272万8000人程度の損失があったと考えることができる。その内容は死者、行方不明者と難民として南に逃れた人である。これは49年の人口比でみると、28.4%にあたる。ソ連は独ソ戦開戦前の1億9700万の人口に対して戦争中に2700万人の人口損失を出したと新しく計算されている。これで約14%であるから、北朝鮮の損失は独ソ戦争におけるソ連以上の過酷な損失だということになる」[和田1995, 325-326]。

(注2) この問題を積極的に論じた研究として、たとえば梁(1997)が挙げられる。彼は、1954~70年の北朝鮮の公表値をフェルトマン・モデルに適用した結果、成長率の動きは投資率により説明されるところが多いというインプリケーションを得ている。

(注3) なお、韓国国家情報院のホームページ(<http://www.nis.go.kr>)によると、北朝鮮ではこれまで1946年以後、53年、58年、64年、74年、84年の

5回にわたって公民証を更新したという。

(注4) 推計方法の詳細については不明。『世界人口予測』には「極東部の年齢別死亡パターンの仮定から得た」とだけ記されている。

(注5) なお、過去の人口統計の内容とその問題点については拙稿[文2000;2001]において扱っているので、本稿では重複しない限りで扱った。

(注6) 1993年センサスの信頼性については、文(2000)を参照。

(注7) ⑤はMatuda(2000)をつうじて確認。その他は、筆者の調査。

(注8) 社会科学院では『経済研究』を、また金日成総合大学では『金日成総合大学学報』を、いずれも季刊誌として発行している。

(注9) この小冊子の発行元は朝鮮中央統計局であるが、発行目的は国連に提出するためであるという。ちなみに、1992年に編纂された後、94年に改訂第2版が発行されたというが、訪朝期間中に入手することはできなかった。

(注10) これに関する「出生力の経済理論」に関しては大淵(1988, 13-28)を参照。

(注11) 自計式か他計式かは不明。

(注12) なお、北朝鮮は非識字率に関する調査をまったく無視しているわけではない。たとえば、笈(1996)では、「教育水準別人口構成研究のため平壤市の仁興地区で行われた標本調査によると、労働適齢年齢の女性の全般的教育水準は高等学校卒業程度に到達していた。この地域の17~55歳の女性の96.62%が中学校以上の卒業水準にあり、中学校以下の者は1945年以前に生まれた50歳以上の女性人口にだけ存在した」と指摘している。

(注13) 出生政策に注目する理由は、第1に、北朝鮮自らが出生政策に基本において人口の正常的発展をはかるための独特な政策を展開してきたことをうたっているからであり[『人口学概論』51ページ]、第2に、拙稿[文2000;2001]において展開した北朝鮮の出生力変動要因をさらに踏み込んで補いたいという筆者の問題関心からである。

文献リスト

<日本語文献>

- 阿藤誠 2000. 『現代人口学』日本評論社.
- 石南國 2000. 「北朝鮮の人口センサスについて」『城西大学大学院研究年報』第16号(3月).
- 大内憲明 1995. 『法律からみた北朝鮮の社会』明石書店.
- 『大月経済学辞典』大月書店 1979年.
- 大淵寛 1988. 『出生力の経済学』古今書院.
- 『北朝鮮政策動向』(財団法人ラヂオプレス) No.28 (1998年10月).
- 「北朝鮮の人口動向に関する報告書」『季報国際情勢』(社団法人国際情勢研究会) 第64号(1991年3月).
- 『新社会学辞典』有斐閣 1993年.
- 『人口学用語辞典』厚生統計協会 1994年.
- 『世界人口予測』(国際連合)原書房 1996年.
- 宮塚利雄 1991. 「北朝鮮の人口動向に関する報告書」『季報国際情勢』(社団法人国際情勢研究会) 第64号(3月).
- 文浩一 1999. 「最近の DPRK の農民市場に関する政策動向と経済理論研究」『月刊朝鮮資料』(朝鮮問題研究所) 2月号.
- 2000. 「朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析(I)」『アジア経済』(アジア経済研究所) 第41巻12号(12月).
- 2001. 「朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析(II)」『アジア経済』(アジア経済研究所) 第42巻1号(1月).
- 梁文洙 1997. 「北朝鮮の工業化の構造」『アジア経済』(アジア経済研究所) 第38巻第12号(12月).
- 若林敬子 1989. 『中国の人口問題』東京大学出版会.
- 1999. 「北朝鮮の人口問題」『北朝鮮の経済と貿易の展望: 1998年版』日本貿易振興会.
- 和田春樹 1995. 『朝鮮戦争』岩波書店.
- 1998. 『北朝鮮——遊撃隊国家の現在——』岩波書店.

<朝鮮語文献>

- 『経済辞典』社会科学院チュチェ経済学研究所 1985年.
- 김홍일 [キム・ホンイル] 1993. 「인구발전에 대한 경제발전의 영향」[人口発展にたいする経済発展の影響]『김일성종합대학 학보』[金日成総合大学学報] 第39巻第3号.
- 『人口学概論』科学百科事典総合出版社 1996年.
- 장이순 [チャン・イスン] 1996. 「우리 나라에서 [わが国において] 教育事業이 [が] 人口발展에 [に] 준 [及ぼした] 影響」『김일성종합대학 학보』[金日成総合大学学報] 第42巻第2号.
- 鄭雲鶴 1979. 「北韓 의 [の] 住民生活」『北韓經濟論』第8章 社団法人北韓研究所.
- 『朝鮮中央年鑑』朝鮮中央通信社.
- 『哲学辞典』社会科学院哲学研究所 1985年.
- 최현철 [チェ・ヒョンチョル] 1998. 「주민세대분류에서 나서는 몇가지 방면론적문제」[住民世代分類において提起されるいくつかの方法論的問題]『經濟研究』第1号.
- Repetto, R. et al編 1975. 『韓国 의 [の] 經濟開發과 [と] 人口政策』서울 [ソウル] 韓國開發研究院.

<英語文献>

- Analysis of 1993 Population Census Data of DPRK of Korea.* Population Center, DPRK, 1996.
- Eberstadt, Nicholas and Judith Banister 1990. *North Korea: Population Trends and Prospects.* Center for International Research, U. S. Bureau of the Census (本稿では、韓国開發研究院 (KDI) 版を利用).
- Matuda Yoshiro 2000. "On the Accuracy of the 1993 Population Census of North Korea." *The Long-Term Economic Statistics of Korea 1910-1990.* eds. Insang Hwang and Konosuke Odaka, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2000.
- Schryock J., S. Siegel and Associates 1976. *The Method and Materials of Demography.* Aca-

demic Press.

UNFPA 1998. "Assistance to the Government of the Democratic People's Republic of Korea" (<http://www.unfpa.org/regions/apd/countries/dprkorea/dprkoreacp.pdf>).

—— 1999. <http://www.unfpa.org/regions/apd/countries/dprkorea.htm>

[付記] 本稿は、鈴浜学術財団から得た研究助成金による成果の一部である。また、本稿の作成過程においては、斎藤修教授（一橋大学）と一橋大学の斎藤ゼミ生および本誌匿名レフリー3名の方から貴重なコメントおよび参考資料をいただいた。記して感謝したい。

（一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程）